



Corporate Social Responsibility Report
トプコングループCSR報告書

2008

トプコンのCSR活動は、経営理念である

「トプコンは企業活動を通じて広く人類社会に貢献します。」に基づき

国内のみならず各国・各地域において推進しています。

また、経営理念と同時に経営方針と事業行動指針を制定し、社員等が法令を遵守し、社会倫理に則した行動を取るよう定めています。

経 営 理 念

トプコンは企業活動を通じて広く人類社会に貢献します。

経 営 方 針

- 1 トプコンは一流の国際企業を目指します。
- 2 トプコンは公正な企業運営により利潤を上げて社員、株主並びに社会に報います。
- 3 トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努めます。
- 4 トプコンは顧客指向に徹し、高性能・高品質の商品を適正な価格で顧客に提供します。
- 5 トプコンは地域社会との連帯協調により良き企業としての成長を図ります。

事業行動指針

トプコンは、公正な競争を通じて利潤を確保して社員、株主および社会に報いるとともに、「良き企業市民」として有益な存在であることを求め続ける。

このためトプコンは、以下の事業行動指針を定め、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

- 1 環境問題への取り組みは、人類社会が地球との調和・協調を図るため、企業の必須活動であることを認識し、自主的かつ積極的に取り組む。
- 2 社会に有益な商品とサービスを安全性に配慮して開発、提供するとともに、品質管理には万全の態勢をもって臨む。
- 3 公正、透明、自由な競争社会の形成を理想とし、政治および行政との健全な関係を保つ。
- 4 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、一切の関係をもたない。
- 5 広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時・適切に開示する。
- 6 社員のゆとりと豊かさを実現し、安全かつ働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重する。
- 7 海外活動においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する活動をおこなう。
- 8 事業行動に伴うすべてのリスクについて適切な予防と対応を施し、経営資源喪失の防止に努める。
- 9 経営トップは、事業行動指針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備をおこなうとともに、倫理観の涵養に努める。

CSR報告書発行にあたって

当社では2001年に「環境報告書」を、2006年からは報告対象範囲を拡大し、CSRに関する情報を盛り込んだ「CSR報告書」を発行し、2007年度版からはグループ共通の報告書としました。本年度版では文字サイズ、ページ構成などを工夫し、最後のページまでじっくりと読んでいただける報告書を目指しました。

なお、より良い報告書となるよう、アンケートにご協力賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

対象期間など

対象期間:

2007年4月1日～2008年3月31日

2007年度における活動を中心としています。それ以前、以降の情報も記載しています。

対象範囲:

特段のおことわりの無い場合、(株)トプコンおよび国内外グループ会社におけるCSR活動を報告しています。

発行時期:

今回／2008年6月(前回…2007年8月)

参考にしたガイドライン:

- ・GRI(GLOBAL Reporting Initiative)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002, 2006」
- ・環境省「環境報告書ガイドライン2007」

※GRIは、国際的なサステナビリティ・リポーティングのガイドライン作りを使命とする非営利団体で、UNEP(国連環境計画)の公認団体です。

CONTENTS

トプコンのこころ

経営理念、経営方針、事業行動指針	1
報告書発行にあたって、CONTENTS	2
トップメッセージ	3
会社概要	4
グローバルCSR活動の推進	5
CSR推進体制	6
国連グローバル・コンパクトへの参加	7
コーポレート・ガバナンス体制	8
リスク・コンプライアンス	9
個人情報保護・情報セキュリティ、輸出管理	10

特 集

環境負荷低減に貢献する製品紹介	11
-----------------	----

社会性報告

社会とのかかわり、社会貢献活動	15
株主、お取引先との関係	18
お客様の尊重、ユニバーサルデザインへの取り組み	18
総合品質保証、人間の尊重、人事制度	19
安全衛生の考え方、社員に向けたCSR活動	20

環境報告

基本的な取り組みとプラン	21
環境負荷低減への取り組み	23
環境調和型製品(ECP)への取り組み	25
環境監査・環境教育への取り組み	27
環境保全活動	28
第三者意見書	29
第三者意見書を受けて	30

アンケート

〈Webサイトのご紹介〉

当社ホームページにて本報告書・過去報告書のPDFデータをご覧いただけます。
また、本報告書文中に「 [http://～](http://www.topcon.co.jp/csr/index.html) 」とある場合、そちらに補足・詳細情報を掲載しています。



<http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>
「社会・環境活動(CSR)ホームページ」



トップメッセージ

ステークホルダーの皆様から信頼されるとともに、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えます。

経営理念の実践

私たちトプコングループは、1932年に創業以来、光学技術をコアテクノロジーとし、デジタル技術を融合することにより、さまざまな製品を生み出してまいりました。

近年に入り、特徴ある光学技術の更なる追求により、電子ビーム事業、マシンコントロール事業、GPS事業などの新しい事業領域への展開を実現し、今日では「ポジショニングビジネス」、「アイケアビジネス」、「ファインテックビジネス」の、三つのビジネスユニットへと体制を整備し、『企業活動を通じて広く人類社会に貢献する』という経営理念の実践を常に念頭に、日々の事業活動をおこなっています。

環境経営による、持続可能なより良い地球環境の実現

「かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」、というトプコングループ共通の認識のもと、持続可能な社会を目指し事業を展開しています。

製品面では環境調和型製品や環境貢献型製品を開発し、省資源、省エネルギーを中心とした活動を進め、製造面では排出物総量、CO₂排出量、有害物質の削減に取り組んでいます。これからも、「ゼロエミッション」の継続維持、「環境ボランティアプラン2010」に基づく徹底した環境経営を推進してまいります。

国連グローバル・コンパクトへの参加について

2007年10月、当グループはグローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、参加を表明しました。

これは、国連によって提唱された10原則の考えを、グループの戦略・文化・日常業務に取り込み、より良い企業経営に活かしてゆきたい、と考えたからです。

なお、本年は「世界人権宣言」から記念すべき60周年にあたります。こちらに係わる施策として、事業行動基準等の改定をおこない、社員一人ひとりへの浸透を図りました。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

当グループはグローバルに事業展開し、海外売上比率(2007年度)は73%、海外の子会社数は45社となっています。それぞれの国・地域には、固有の文化や風土、歴史、習慣等があります。私はこれらを認識し、尊重した事業活動をおこなうよう、社員はじめグループ各社に徹底しています。グローバル化にともない、トプコングループと関係の有る方々(ステークホルダー)とのコミュニケーションは、ますます重要になると認識しています。

皆様の信頼と期待にお応えすべく、一層の努力を致してまいる所存ですので、ご理解・ご支援を賜りますよう、お願い致します。



株式会社トプコン
取締役社長

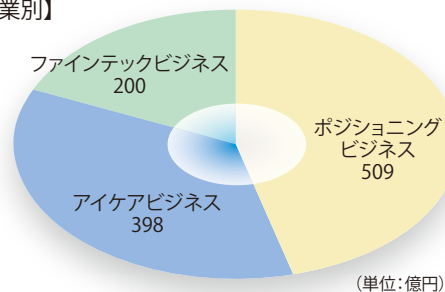
横 倉 隆

会社概要

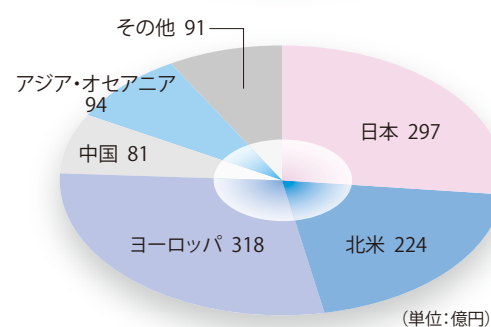
- 商号 株式会社トプコン(TOPCON CORPORATION)
- 本社所在地 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1
電話 03-3966-3141(番号案内)
- 設立 1932年(昭和7年)9月1日
- 資本金 10,297百万円(2008年3月末現在)
- 代表者 取締役社長 横倉 隆
- 売上高 連結／110,818百万円(2008年3月期)
- R O E 14.0%(2008年3月期)
- 社員数 連結／5,172人(2008年3月末現在)
- 事業内容 ポジショニングビジネス(測量機器事業)
アイケアビジネス(医用機器事業)
ファインテックビジネス(産業機器事業、光デバイス事業)
- グループ会社 国内／15社、海外／45社
(2008年3月末日現在の子会社数)
- 支持をしている主なCSR関係の国際憲章
国連グローバル・コンパクト(2007年10月参加)

●連結売上高の内訳(2008年3月期)

【事業別】



【国別】



※億円未満の単位は切り捨て



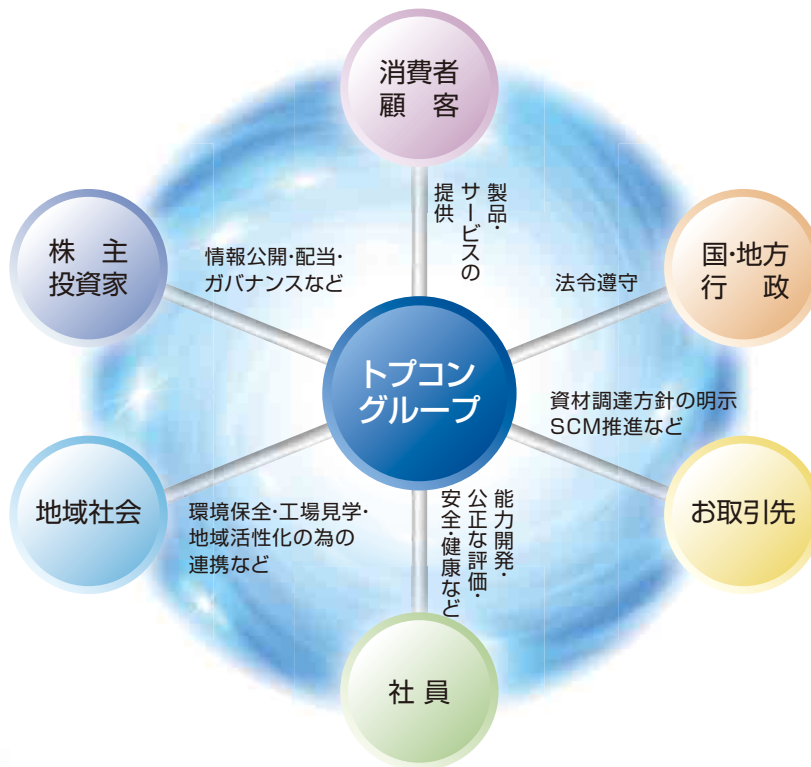
<http://www.topcon.co.jp/corporate/index.html> (会社概要)

<http://www.topcon.co.jp/invest/securities.html> (有価証券報告書)

グローバルCSR活動の推進

各国・地域の法令の遵守、社会倫理の尊重、環境負荷の低減、安全かつ良質な製品・サービスの提供等をおこない、同時にステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、より積極的に推し進め、企業活動を通じた社会貢献を実践してまいります。

ステークホルダーの皆様とトプコングループとの関係



トプコングループCSR概念図

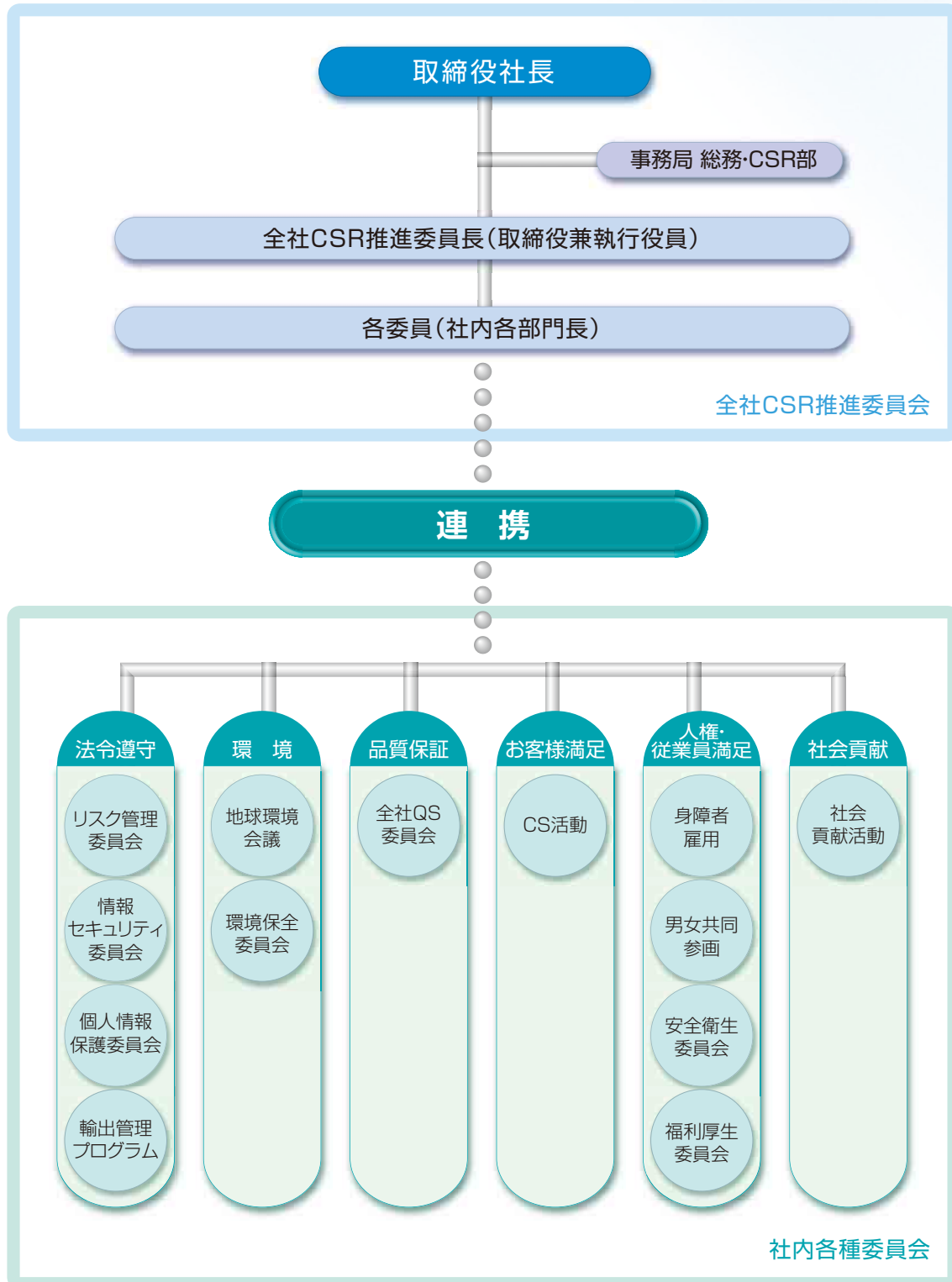


CSR推進体制

当グループのCSR活動は、「全社CSR推進委員会」で方針決定し、CSRに関わる関連部門や各委員会と連携をとり、全社的な活動をおこなっています。

社内の各対応窓口経由で各ステークホルダーの皆様の声を受け取り、会社運営に反映させてまいります。

■ 全社CSR推進委員会／社内各種委員会 の連携図



国連グローバル・コンパクト※への参加

グローバル・コンパクトへの参加を表明し、国内外グループ会社に周知徹底しました。また事業行動基準・指針へも反映させ、全世界のトプコングループ社員一人ひとりへの浸透を図りました。

【国連グローバル・コンパクト】※

国連グローバル・コンパクト（以下GC）は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、当時国連事務総長であったコフィー・アナン氏が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。GCは参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。



GCの10原則

人 権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労 働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環 境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



国連事務総長への書簡
(GCへの参加表明)



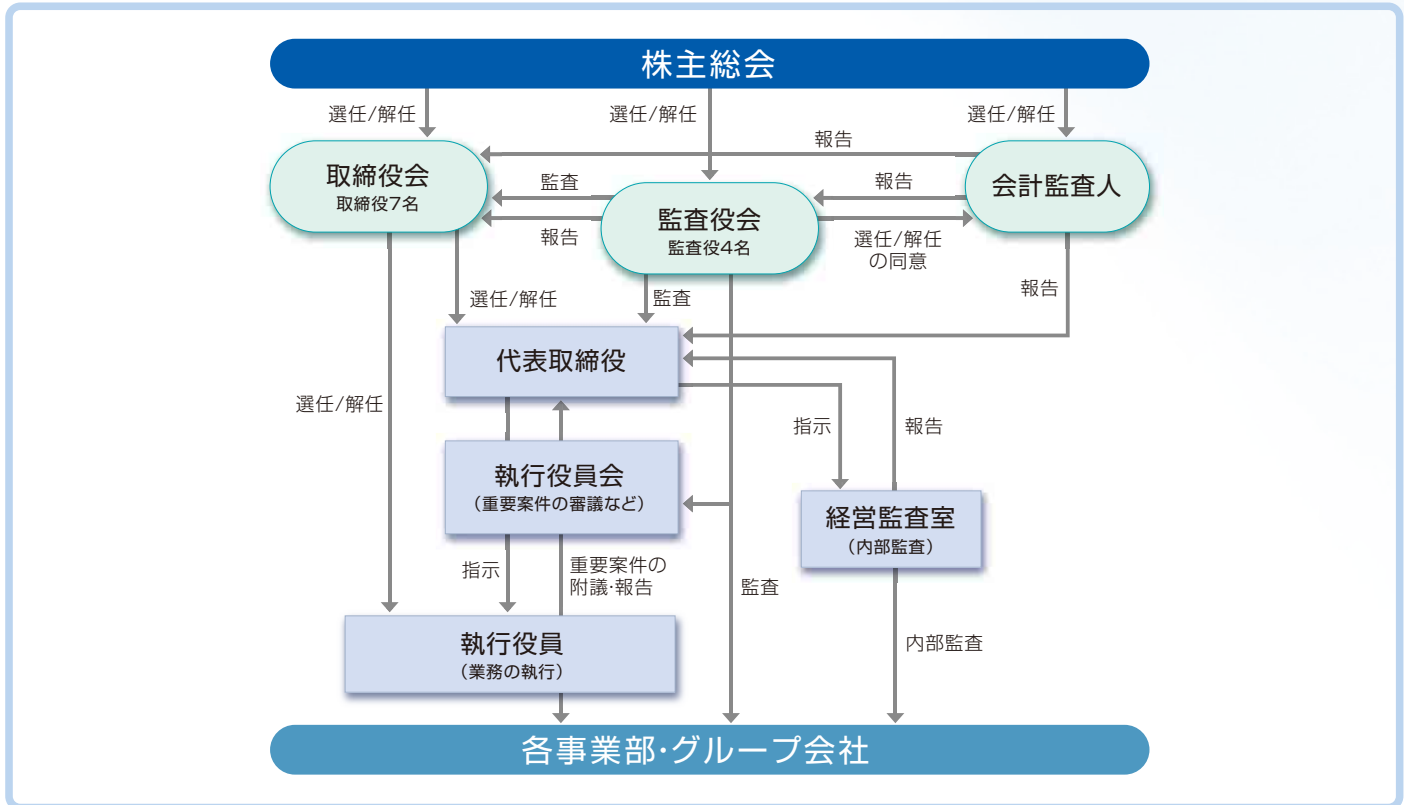
<http://www.unic.or.jp/globalcomp/>（国連グローバル・コンパクト）

コーポレート・ガバナンス体制

トプコングループでは取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっています。

また、内部監査をおこなう「経営監査室」や監査役・監査役会による会計監査・業務監査、公認会計士による会計監査等により、相互連携による効率的な監査体制を構築し、徹底した監査に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会、執行役員会の主な役割

取締役会

経営の基本方針、法令・定款事項、その他 経営に関する重要事項の審議・報告

監督機能の徹底

執行役員会

事業環境の分析、中期経営計画、予算
の審議、その他経営に関する重要事項
の審議・報告

経営判断の
迅速化・
適正化

■ 取締役会、執行役員会の開催回数

	開催回数
取締役会	1回/月及び臨時
執行役員会	1回/週及び臨時

内部統制への取り組み

2008年度から適用が開始される「財務報告に係る内部統制の評価および監査」制度に対応するために、2007年1月にJ-SOXプロジェクトチームを立ち上げ、「財務報告に係る内部統制」に関する体制を整備したことで、会社法に加え、金融商品取引法にも準拠した内部統制システムを構築してまいりました。トプコンでは「業務の有効性・効率性」、「財務報告書の信頼性」、「法令遵守」、「資産の保全」の見地から、法規制の範囲に留まることなく、透明性・信頼性を向上させることで、ガバナンスの強化と、皆様からの更なる信任をいただけるよう、一層努力します。

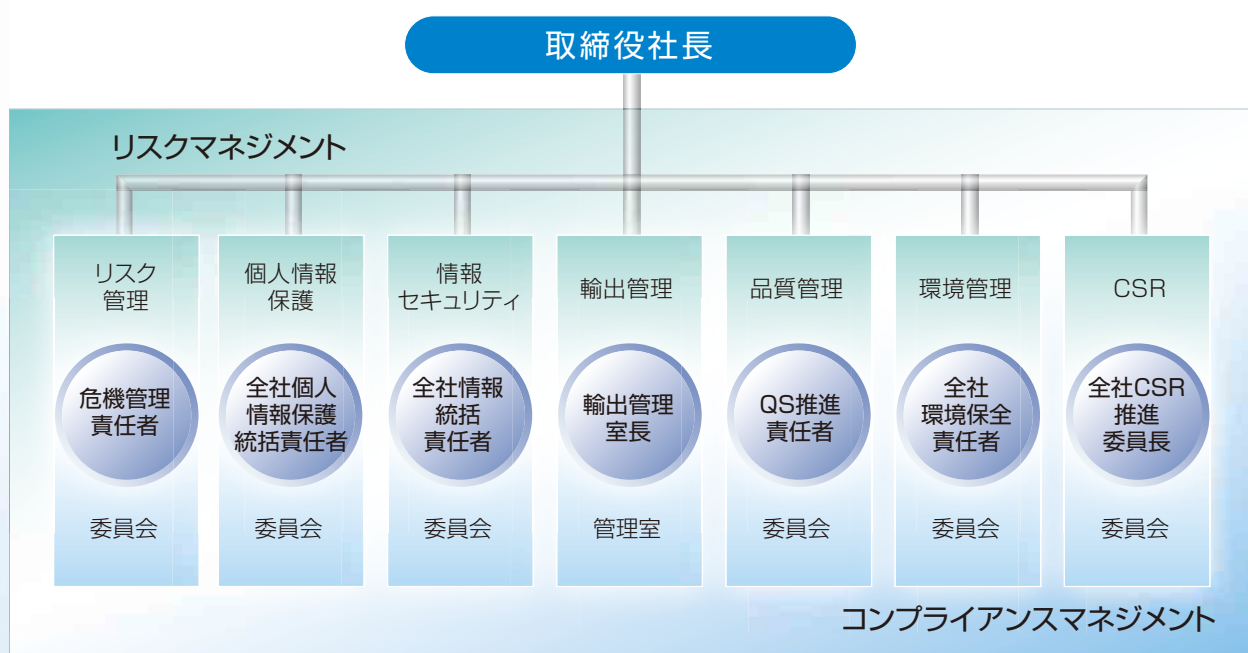
（2008年4月1日付で、財務担当執行役員を委員長とする、J-SOX推進委員会を設置しました。）

リスク・コンプライアンス

トプコンは、リスクによる影響を的確に把握し、適切にコントロールすることで収益性と健全性を高めています。法令遵守を第一として、全役員・全社員が遵守すべき「トプコン事業行動指針」を定めているほか、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、品質管理等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備して積極的に取り組んでいます。

リスク管理面では、「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社および子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えています。

また、「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てています。



内部通報制度

- 1 トプコンは、リスク・コンプライアンス情報(法令や会社規則等で禁止されている行為がおこなわれている、又はその疑いがあるという情報)に接した社員等が、その情報を実施統括責任者(CRO、子会社においては社長)、リスク・コンプライアンス担当部門等に直接提供することができる内部通報制度を構築し、適切に運用します。
- 2 社員等は、リスク・コンプライアンス情報に接した場合、直ちに上長あるいは上位の管理者に報告、又は上記の内部通報制度に則り情報提供をおこないます。
- 3 内部通報制度等を通じて、リスク・コンプライアンス情報を受け取ったCRO等は迅速、適切に対応します。
- 4 誠実かつ正当な目的でリスク・コンプライアンス情報を提供した社員等に対し、情報提供をおこなったことを理由に、不利益な取り扱いをおこないません。

個人情報保護・情報セキュリティ

トプコンでの個人情報保護については、「個人情報保護基本規定」、また、秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を整備し、子会社を含めてその周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これら関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

個人情報保護方針

- 1 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
- 2 トプコンがお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせていただく目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供をさせていただくことがあります。これらの取り扱いは、トプコンの事業内容や規模に合せて適切におこないます。
- 3 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
- 4 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善していきます。

情報セキュリティ方針

- 1 トプコンは、情報の財産価値を認識し、他人の情報を尊重するとともに、会社情報の漏洩、不正利用の防止および会社情報に係わる財産権の保護に努めるものとします。
- 2 トプコンは、事業活動において、個人情報の保護を適切におこないます。



<http://www.topcon.co.jp/privacy/index.html>
(個人情報保護方針)

輸出管理

輸出管理方針

トプコンは、国際的な平和と安全の維持を阻害する恐れのある取引に関与しないため、日本又は事業活動をおこなう国の外国貿易管理に関連する法令および「米国輸出管理法」並びに、これらに関連する諸法規の趣旨をよく理解するとともに、これらを守るために別に定める「トプコン輸出管理プログラム」および「米国製品・技術情報輸出管理プログラム」を策定し、遵守しています。

- 1 社員等は、規制物資等を日本又は事業活動をおこなう国の外国貿易管理法並びに、これらに関連する諸法規に違反して、輸出および輸出に関連する取引は起こしません。
- 2 社員等は、米国製品および技術情報を米国輸出管理法並びに、これらに関連する諸法規に違反して、輸出及び再輸出をおこないません。

環境負荷低減に貢献する製品紹介

トプコンでは、環境に配慮(省電力化、小型化等)し、負荷を低減できる製品(ECP:環境調和型製品)を開発しています。(こちらについては本誌P25で詳細をご紹介します)

ECP以外にも、使用により工程短縮や良品率の向上など、間接的に環境負荷低減に貢献できる製品(環境貢献型製品)の開発にも注力しています。ここでは、代表的な環境貢献型製品をご紹介します。

ポジショニング・ビジネスユニットの製品

「3次元TSマシンコントロールシステム LPS-900」

土木施工の効率化に革命をもたらし、工期短縮などに寄与し、燃料(エネルギー)や排気ガスなどの削減に貢献できる情報化施工。その情報化施工の中核をなす※マシンコントロール技術は日々進歩を続けています。一方、マシンコントロールシステム(以下MC)の利用が一般化するにつれ、より多様な作業環境下での適用要求が高まっています。こうした要求にお応えする3次元MCが“LPS-900”です。

本機はTS(トータルステーション:測量機)より位置情報を発信することにより、上空視界に左右されず、屋内や木々の生い茂る現場でも使用できることから、情報化施工ができる範囲を広げています。



※GPSなどからの位置情報を受け、土木機械等を効率的にコントロールするシステム。大規模な農業にも使用されています。

「イメージングステーション IS」

イメージングステーションISとは、従来の自動追尾トータルステーションに2種類のカメラを内蔵した全く新しい構造となっています。画像技術を用いることにより、従来のTSでは出来なかった対象物の特徴点の抽出や、指定エリアの高速測距などにより大幅な時間短縮を実証しています。画面上で測距点の確認が出来るため、杭などが不要となり環境への貢献が図れます。無線LANによる遠隔操作も可能なため、被災地などの危険な場所での測量にも適しています。



「精密農業用マシンコントロールシステム X-20」

世界的な人口増加により、一人あたりの耕地面積は、2030年には25～30%の減少が見込まれています。

また環境負荷低減(カーボンニュートラル)に役立つバイオエタノールの活用増加により、農作物の生産性向上が急務とされています。トプコンではマシンコントロール技術と精

密ポジショニング技術を活用し、適正な時期と場所に水、肥料、農薬などを投入することができる、「精密農業」に関する技術や製品の開発をおこないました。

作業効率の向上や環境負荷の低減、トレーサビリティなどの食の安全確保に寄与できます。

トプコンの農業用マシンコントロールシステムを活用すると(薬剤散布機の場合)

●作業効率が向上できる

- ・自動ステアリングコントロールにより重複作業を削減
- ・熟練不要の作業がおこなえる

●環境に優しい

- ・最低限の農薬散布
- ・最適な運行が可能(CO₂の削減)

●トレーサビリティにより食の安全確保

- ・いつどのような薬品をどれだけ散布したかの履歴が記録できる

●コストダウンが図れる

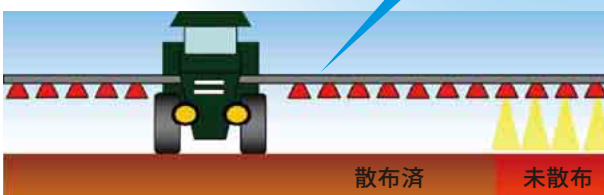
- ・材料(農薬)費、燃料費の削減



前回農薬散布した範囲の横をトレースする形で、Auto Steering Control



重複した場所を走る際には、バブルコントロールをおこないその部分のみの散布を停止する



環境負荷低減に貢献する製品紹介

アイケア・ビジネスユニットの製品

「フィルターシステム FS-100D/FS-1」

眼鏡店でメガネを作製する際、フレームに合わせてレンズを切削・研磨しお客様にお渡しします。このレンズを加工する段階で、レンズ自体を摩擦熱から冷やす切削水と、レンズの削りカスである切削粉が発生します。

これら切削粉等は、そのまま下水に流すと環境に悪影響を与えるため、処理に手間がかかっていました。

本製品はレンズ加工機であるレンズエッジャーと組み合わせ、レンズ加工しながら同時に切削水・切削粉をろ過することができ、ろ過した切削水はそのまま下水へ排水することが可能となり、環境汚染の要因となりません。

眼鏡店の作業工程を短縮しつつ、環境負荷を低減できるシステムです。

FS-100DとレンズエッジャーであるALE-5000の組み合わせ



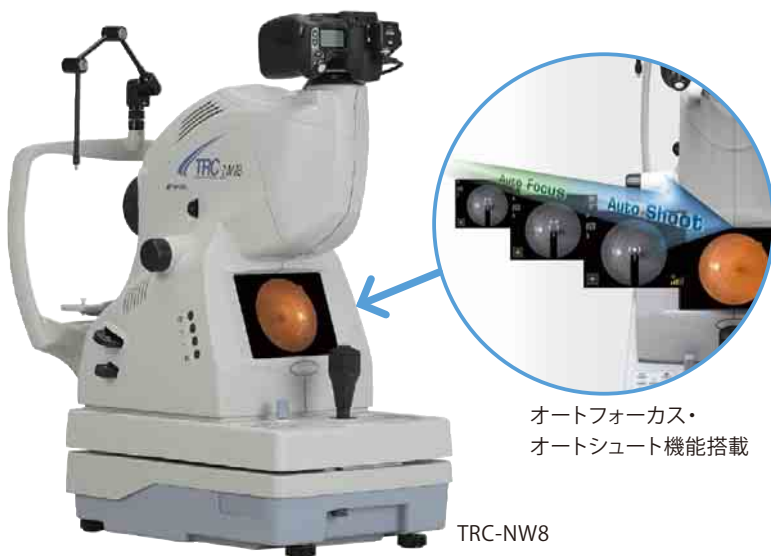
「無散瞳眼底カメラ TRC-NW8」

本機は、「小瞳孔対応」・「画質向上」・「更なる操作性の向上」等の様々なご要望にお応えするべく開発された、無散瞳眼底カメラです。眼球の後ろ側の内壁を覆う、薄い膜状の組織は網膜と呼ばれ、入ってきた情報をここから脳へ送る、カメラのフィルムのような役割をしています。また、網膜は体内で唯一、直接血管を観察することのできる組織でも

あります。この、網膜を含む眼底部をカメラで撮影し、観察することで、眼底疾患だけでなく、高血圧や糖尿病の診断にも貢献することができます。

世界的に高齢化が進む中、眼科疾患の早期発見・治療のため、無散瞳眼底カメラの需要は世界的に年々増してきております。本機は、オートフォーカス・オートシュート機能が

搭載されており、撮りたい一瞬を素早く正確にキャッチでき、撮影時間の短縮、失敗写真の減少により、資源節約が可能です。また、疾患の早期発見により、治療に必要とされる薬品や物資の節約ができ、環境への負荷物低減を促します。



オートフォーカス・オートシュート機能搭載

TRC-NW8

ファインテック・ビジネスユニットの製品

「EBスコープ EBS3000」

半導体を製造する際、ウェーハ上のCMOSトランジスター電極部に、配線用の縦穴加工をおこなう必要があります。この縦穴はコンタクトホールと呼ばれ、半導体の電気特性を決める上で重要な部分となります。

EBスコープ EBS3000は、このコンタクトホールの状態をウェーハ基板電流法により、非破壊で検査する有力ツールです。

これにより、半導体の歩留まり(生産の効率)が向上し、原材料や廃棄物の削減、更に省エネに貢献することができます。



EBS3000



社会とのかかわり

社会とのかかわりに関する方針

- 1 トプコンは、地域社会との連携と協調を図り、その一員としての責任を果たします。
- 2 トプコンは、社員等の社会奉仕活動(ボランティア活動)を支援します。

社会貢献活動

トプコングループで実施した、企業活動を通じたグループ・グローバルな社会貢献の一部をご紹介します。

欧米における活動の報告

Topcon Positioning Systems, Inc. 〈米国グループ会社〉

■災害状況把握への協力



- カリフォルニア州南部で発生した、大規模な山火事の被害状況を把握するため、モバイルGNSSレシーバー「GMS-2※」10台を同州森林・防火局およびロサンゼルスカウンティへ提供し、被災地の状況把握に貢献しました。

※GMS-2は手軽にGNSS (GPS+GLONASS) を用いた位置情報の取得と同時に、対象物のデジタル画像や方位の情報を同時に取得できるモバイルマッピングツール。



■Niall Mellon Township Trustへの協賛



- 南アフリカの方々に対する支援(家屋の建替など住環境整備に関する支援)を目標とした活動へ協賛。社員によるボランティア活動参加や、レベル(水平や高さなどを測定する機械)や測量機を寄贈しました。

Topcon Medical Systems, Inc. 〈米国グループ会社〉

■恵まれない子供達への検眼・眼鏡提供

- 米国眼鏡チェーン店グループ「Luxottica※殿」による、恵まれない子供達に対する検眼・眼鏡提供活動である"GIVE THE GIFT OF SIGHT"に対し、引き続き協賛(スタッフ派遣、検眼機器の提供)。



※Luxottica殿は昨年度、約46万人の方へ眼鏡を、19万人の方へサングラスを無償提供しています。

欧米における活動の報告

Topcon (Great Britain) Ltd. 〈英国グループ会社〉

■無散瞳眼底カメラの寄贈

- エチオピアンアイクリニック (Ethiopian Eye Clinic) に対し、チャリティーワールドビジョン (the charity World Vision) を通じ、無散瞳眼底カメラ『TRC-NW100』を寄贈。



Topcon Polska Sp. zo.o. 〈ポーランドグループ会社〉

■ノートパソコン、オートレフラクトメータの寄贈

- ブルドノフスキ県立公共企業健康病院 (Wojewodzki Szpital Brodnowski Samodzielny Publiczny Zakład Opieki Zdrowotnej) へのノートパソコンの寄贈。
- ポーランド Diabetykow 協会チェハノーヴェ郡支局 (Polskie Stowarzyszenie Diabetykow Oddział Powiatowy w Ciechanowie) へのオートレフラクトメータ「RM-8800」の寄贈。



アジアにおける活動の報告

(株)ソキア・トプコン 〈国内グループ会社〉

■環境美化活動、地域貢献の実施

- 松田事業所近くの酒匂川にて、環境美化活動「酒匂川統一美化キャンペーン」に参加。
- リサイクル活動 (3回/年) に協力。松田地区子供会にリサイクル可能品 (ダンボール・アルミ缶・古紙など) を提供。

(株)オプトネクサス 〈国内グループ会社〉

■職場体験学習や文化祭への協力

- 近隣中学生による職場体験学習受入れ。
- 滝根工場のある福島県田村市滝根町の文化祭へ協賛し、視力の大切さを認識していただく趣旨で展示を実施。
- 他にもCO₂削減への取り組みの一環として、営業車をハイブリッド車へ代替する取り組みを実施。

(株)トプコン山形 〈国内グループ会社〉

■地域自治会などへの協力

- 県内の皆様を対象に、産業科学館への製品展示や、光学・デジタル技術を体験できる「体験コーナー」を設置。
- 地域貢献の一環として、地域自治会に対する避難訓練とAEDの実演、山形名物「芋煮会」、地域のお祭り等にグラウンドを提供。

社会とのかかわり

アジアにおける活動の報告

トプコン本社

■検眼機器の貸出し・検眼作業員の派遣

- 大手眼鏡チェーン店「富士メガネ殿」による、「中国残留日本人孤児眼鏡寄贈活動」に協賛し、検眼機器（VT-SE、MC-3、RM-8800等）の貸出しや検眼作業員を派遣。

協力した検眼機

		
VT-SE	MC-3	RM-8800
視力測定器		検査器

■中国南極科学探査隊での当社製品の貢献

- 世界南極科学探査プロジェクトの一環として、昨年中国の南極科学探査隊が南極標高観測に出発しました。この探査隊へ、トプコンのトータルステーションとGPS受信機が政府指定品として選定され、本プロジェクト成功への一端を担っています。



■チーム・マイナス6%への参画

- チーム・マイナス6%へ継続参画（トプコンおよび国内グループ会社にて実施）。クールビズをはじめ省電力型製品の導入や、休み時間のライトダウン、廃棄物リサイクルなどを継続実施。

■献血活動への取り組み

- 献血の実施（トプコンおよび国内グループ会社にて実施）。1972年より献血活動を実施し、昨年度は約270人が献血。累計は9,344人となりました。

■職場体験学習

- 近隣中学生による職場体験学習受入れ。

■地域の祭事への参加

- 地域のお祭りへ協賛し、敷地を休憩場所として開放し、飲料等を提供しました。

■クリスマスイベントを開催

- 地域のお子様向けクリスマスイベントを開催。イルミネーション用の電力は、風力およびバイオマスにて発電したグリーン電力を使用しました。



■社員食堂の割箸を国産間伐材に

- 社員食堂の割箸を、環境への貢献の観点から、輸入材を改め国産の間伐材を用いた割箸に変更。
- この他にも、被災地の復興支援などの取り組みをおこなっています。

株主・取引先との関係

株主・投資家の皆様とともに

トプコンは事業行動指針にある「広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時適切に開示する。」に基づき、各種法令や証券取引所などの定める規則等に則った情報開示を実施しています。

また、各ステークホルダーの皆様に関係ある情報は、迅速・公正に公開しております。

当社のホームページは、

- 業種別ランキング最優秀企業ホームページ
(日興アイ・アール社)
 - インターネットIR優秀企業賞
(大和インベスター・リレーションズ社)
- に選ばれました。



中期経営計画説明会 兼 決算報告会



<http://www.topcon.co.jp/invest/index.html>
(投資家情報)



<http://www.topcon.co.jp/invest/individual/index.html> (個人投資家のみなさまへ)

「より分かりやすい情報公開を念頭に、個人投資家の皆様向けの情報公開ページを新たに作成しました。」

取引先とともに

トプコンは調達活動を実施するにあたり、基本方針に基づいた、オープンで公平・公正な取引(基本的に全てグリーン調達)に努めるとともに、RoHS指令はじめ各国環境法規制等への対応を推し進めています。また、当社事業への理解を深めていただくため、年1回「事業方針説明会」を実施しています。なお、本年度の説明会は約90社、150名の方を対象に実施しました。



事業方針説明会

調達活動に関する方針

- 1 トプコンは、調達活動に係る法令を遵守するとともに、公正な取引関係のもとに必要な資材(役務を含む)を適切な品質・価格および納期で調達します。
- 2 環境に調和した商品作りのため、グリーン調達を推進します。



<http://www.topcon.co.jp/material/index.html>
(資材調達)

お客様の尊重

お客様尊重に関する方針

トプコンは、お客様の多様化するニーズを満足できる安全で有用な商品及びサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

ユニバーサルデザインへの取り組み

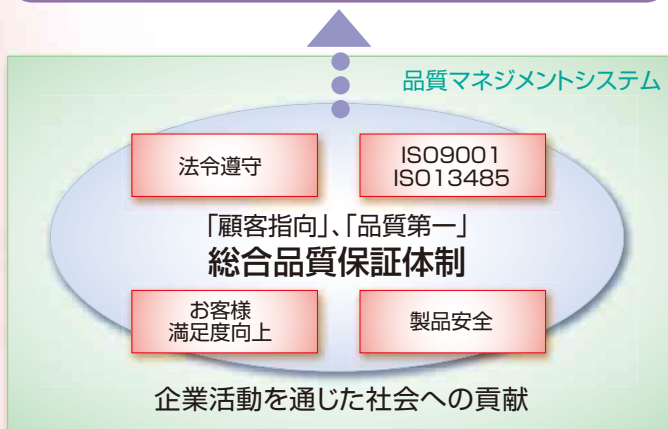
トプコンは、お客様に提供する製品において、使う方の立場や視点に立った開発をおこない、ユニバーサルデザインの実現に取り組んでいます。

総合品質保証

総合品質保証方針

- 1 トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」および「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品およびサービスを提供します。
- 2 トプコンは、市場に提供するすべての商品およびサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令および契約に基づき瑕疵のない製品および役務を提供することを追求し、製造物責任(PL)事故および契約責任(CL)事故が生じないよう、不断の努力と最善の注意を払います。

高品質で安全な商品およびサービスの提供



JAB審査登録証



UKAS Certificate

品質保証の国際的マネジメント規格「ISO9001:2000」の認証



<http://www.topcon.co.jp/corporate/quality.html> (品質保証活動)

人間の尊重

人間の尊重に関する基本方針

- 1 トプコンは、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重するとともに、社員等に自己実現の場を与え、その資質を最大限に発揮させます。
- 2 トプコンは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取り扱い等をおこないません。また、児童労働、強制労働を認めません。
- 3 トプコンは、創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を支援します。

人事制度

トプコンは、経営方針にある「トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努める」の理念に基づき、国籍・年齢・性別に囚われることなく、社員の「持てる能力、発揮される成果、チャレンジ意欲」に応じて処遇・育成・活用する人事施策の構築に取り組んでいます。

処遇制度

年功要素を廃し、職務能力と担当役割と成果に基づいて、登用・昇給・賞与を決定する成果主義制度を根幹としつつ、社員の自己評価をベースとした人事評価システムにより、処遇に対する社員の納得性を高める施策を実施しています。

人材育成・活用制度

新入社員から経営幹部を対象とした、階層別・職能別の教育や、社員自らのキャリア育成や「やる気」を支援する、求人・求社の両社内公募制度、自己申告制度等を実施し、「人材の育成と活用」に取り組んでいます。

「働く、働き続ける」ニーズに対する取り組み

トプコンは「働く、働き続ける」ニーズに対する取り組みとして、特に、育児・介護を担う社員に対する各種の勤務支援制度の充実に取り組んでいます。

また、障がい者の雇用についても、法定雇用率(1.8%)の実現に向けて取り組んでいます。

■各種制度(一部)

(07年度)

制度の名称	内容など	利用者数
出産休暇	産前、産後6週間は有給	5人
育児休業	最長2年の休業	6人
介護休業	最長1年の休業	0人
高年齢者雇用継続制度	定年退職者を再雇用	22人

他にも、

- 短時間勤務制度(子が小学校3年生修了まで)
- 深夜勤務の免除制度(子が小学校入学まで)
- 育児・介護等再雇用制度(妊娠・出産・育児・介護での退職者)
- 積立特別休暇制度(失効する年休のうち20日を限度として積み立て、「要介護状態の家族を介護するため」、「子の看護のため」等利用目的を限定)などがあります。

障がい者の雇用(07年度)	雇用率:1.66%
---------------	-----------

※本社のみの情報です

社員に向けたCSR活動

重要なステークホルダーである社員に対し、福利や安全などに関する活動を実施しています。



①ウォーキングセミナー ②ソフトボール大会 ③社内文化展
④安全運転者講習会 ⑤安全衛生講習会 ⑥交通安全運動

安全衛生の考え方

基本的な考え方

トプコンでは働く者全てが、安全で快適な社会生活を送れるよう、製造をおこなう直接部門のみでなく、営業や総務などの間接部門を中心とした管理者向けの安全衛生研修会の実施や、社員の安全意識高揚を目的に、安全ポスターの募集など、全社員参加型の行事をおこなっています。

また、メンタルヘルス(心の健康)対策を重点課題と位置付け、全社員を対象とした階層別メンタルヘルス研修を実施するとともに、外部カウンセリング機関と提携し、心の疾病の予防、早期発見に努めています。また、メンタル不調による長期休業者の復職に際しても、産業医との協調により、段階的に通常業務に戻るプランニングをおこなうなど、社員一人ひとりへの配慮を徹底しています。

(07年度)

連続無災害記録	死亡災害、休業1日以上 の災害発生が無い期間	累計約 930万時間
労働災害の強度率	災害の重さの程度	0.00%
労働災害の度数率	100万延実労働時間当たりの 労働災害による死傷者数	0.00%
年千人率	労働者1,000人当たり 1年間に発生する死傷者数	0.00%

発生率の高い労働災害	転倒	対策: ウォーキングセミナーの開催、事故事例の公表など
------------	----	-----------------------------

◎トプコンでは2004年4月以降、休業1日以上
の労働災害は発生していません。

※本社のみの情報です



環境保全活動2007年度の目標と実績

目 標	基 準	目 標 値	実 績	結 果
排出物総排出量削減 売上高原単位 (総排出量)	2000年度	18.1%減 (1.043)	18.8%減 (1.035)	達 成 ☺
有害化学物質削減 VOC排出量削減	2000年度	26%減	38.4%減	達 成 ☺
第二種有機溶剤使用量	2000年度	67%減	70.1%減	
省エネルギー 売上高原単位 (CO ₂ 排出量)	1990年度	18%減 (9.91)	17.9%減 (9.92)	未達成 ☹
環境調和型製品開発 ECP販売比率	全製品販売台 数比	35%	40.5%	達 成 ☺
消費電力	2000年度以前 の前機種比	20%減	47.1%減	
製品環境法規制対応 各国製品環境法規制への対応	08/3対応完了	情報収集・ 発信・対応	達 成 ☺	
主要取引先調達品含有化学物質管理監査	50社	57社		
関係会社環境監査実施、 グローバル環境保全体制の確立	環境監査4社 (5サイト) 環境訪問2社 (海外)	環境監査4社 (5サイト) 環境訪問2社 (海外)	達 成 ☺	
教育・広報 環境教育の実施	全社階層別で実施			
広報活動	CSR報告書発行	達 成 ☺		
板橋区環境管理研究会	各行事に参加			

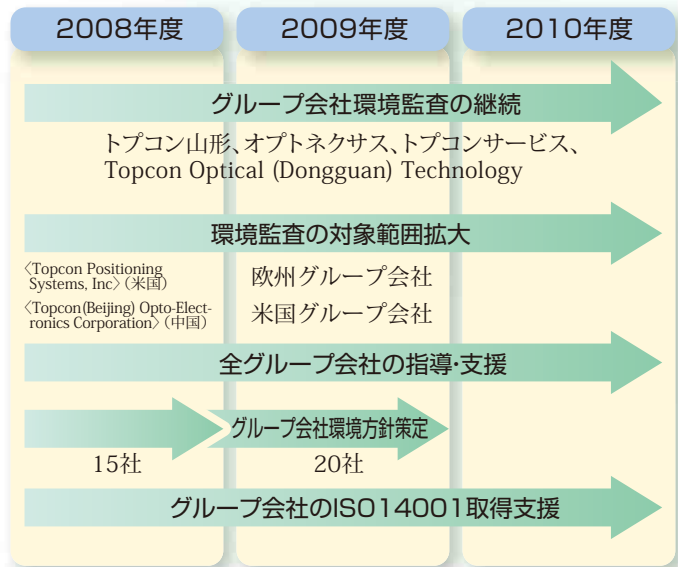
※P24「資源の有効活用」参照下さい。

環境保全活動2008年度の目標

目 標	基 準	目 標 値
排出物総排出量削減 売上高原単位	2000年度	18.8%減(1.034)
有害化学物質削減 VOC排出量削減	2000年度	38.5%減
第二種有機溶剤使用量	2000年度	71%減
省エネルギー 売上高原単位 (CO ₂ 排出量)	1990年度	20%減 (5,748t-CO ₂)
環境調和型製品開発 ECP販売比率	全製品 販売台数比	40%
消費電力	機能当り前機種比	20%減
製品環境法規制対応 各国製品環境法規制への対応	情報収集・発信、 支援・指導	
主要取引先調達品含有化学物質管理監査	30社	
関係会社環境監査実施、 グローバル環境保全体制の確立	環境監査6社(国内3社 4サイト、海外3社3サイト)、 環境訪問3社(海外)	
教育・広報 環境教育の実施	全社階層別で実施	
広報活動	CSR報告書発行	
板橋区環境管理研究会	各行事に参加	

環境保全活動のグローバル化

トプコングループは、グループ環境方針に基づき、2010年までに国内外のグループ会社とともに、グローバルな環境保全活動を展開します。



環境ボランティアプラン2010

ボランティアプラン：企業の自主的な取り組みを公約する自主行動計画。

トプコングループでは国内製造関連会社を中心に、2006年度から2010年度末までのボランティアプランを策定し、活動を開始しました。

本ボランティアプランの対象会社は右記の通りです。

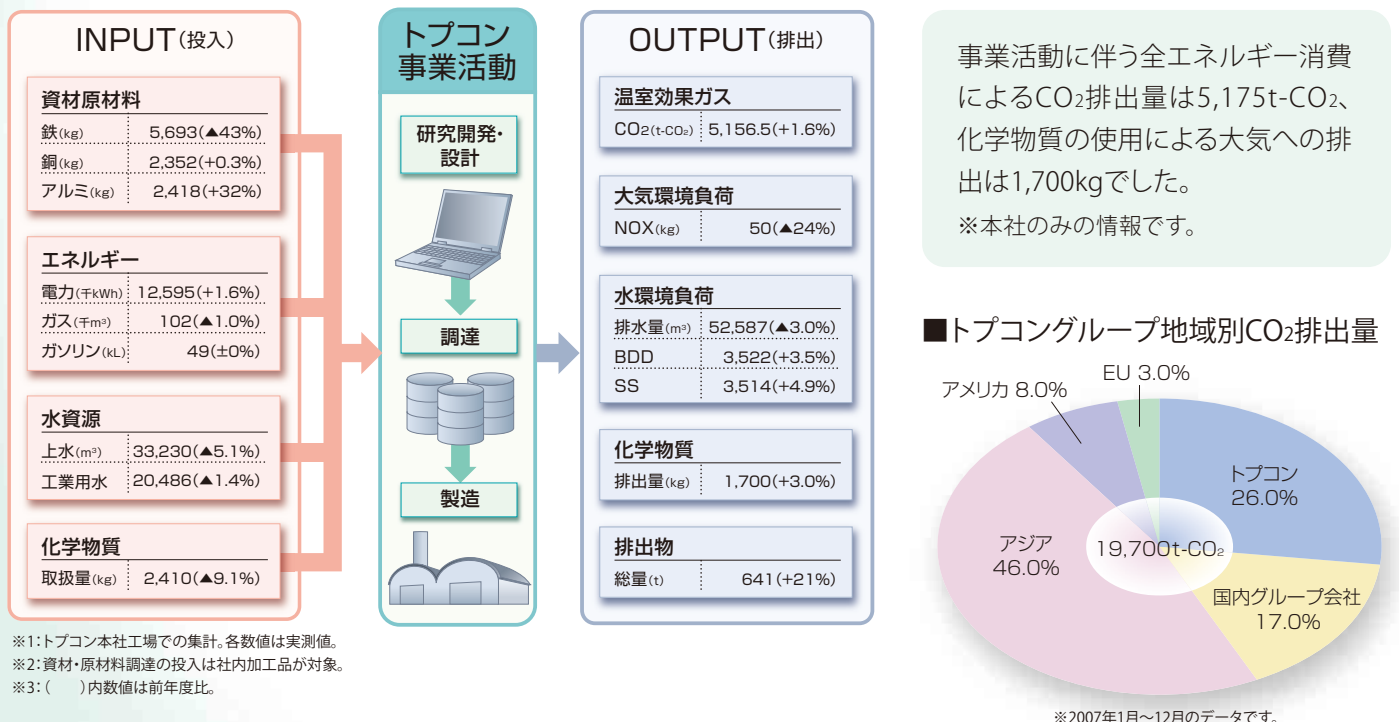
(株)トプコン、(株)トプコンテクノハウス
(株)トプコン山形、(株)オプトネクス
(株)トプコンサービス

活動項目	指 標	基 準	目 標 値
環境調和型製品の提供	ECPの増出	ECP販売台数比率	総販売台数 60%
	消費電力の削減	機能当たり消費電力削減率	前機種 20%
	有害物質の削減	製品含有特定15物質群	新規開発品 全廃
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量売上高原単位削減	90年度 25%
資源の有効利用	排出物総排出量の削減	排出物総排出量売上高原単位削減	00年度 20%
	廃棄物最終処分量の削減	廃棄物ゼロエミッションの達成	自主基準 対象全サイト
化学物質の管理	揮発性有機化合物排出量の削減	VOCの総排出量	00年度 30%

環境負荷低減への取り組み

トプコンの環境負荷(2007年度実績)

トプコンの製品開発・調達・製造など、事業活動に伴う環境負荷の主なものには、エネルギーの使用、水資源の使用、化学物質の使用、大気へのCO₂・排ガス排出、下水道への排水放流、廃棄物の排出などがあります。ここでは、これらの環境負荷データをINPUT、OUTPUTに分けて表記し、エネルギーや物質のバランスについて解説しています。私たちは、さまざまな環境負荷を把握し、可能な限り低減するための具体的施策を実施することにより、環境にやさしい、より良い製品づくりを目指しています。



環境会計への取り組み

- 集計対象会社／トプコン本体
- 集 計 期 間／2007年4月1日～2008年3月31日
- 集 計 方 法／環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン 2005年版」、環境保全効果は独自の基準による。

分 類	投資額	費用額	対06年度費用額増減
事業エリア内コスト	77,094	193,333	33,141
①公害防止コスト	(9,600)	(34,865)	(-1,749)
②地球環境保全コスト	(63,732)	(69,181)	(21,142)
③資源循環コスト	(3,762)	(89,287)	(13,748)
上・下流コスト	0	101,521	-38,949
管理活動コスト	1,636	99,044	19,737
研究開発コスト	0	211,756	22,791
社会活動コスト	0	2,814	1,463
環境損傷コスト	0	71	-2
合 計	78,730	608,539	38,181

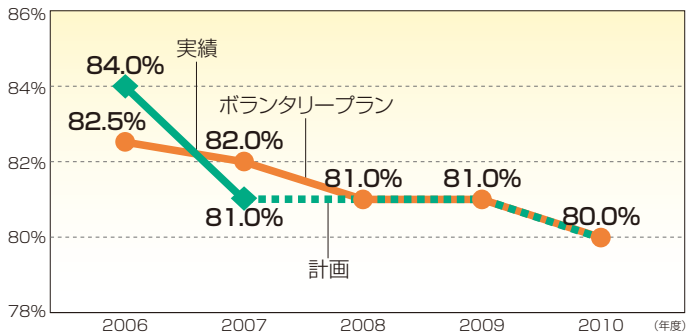
項 目	環境負荷低減量	投資効果
顧客効果	使用段階での環境負荷低減効果	421t-CO ₂ 22,026

地球温暖化防止のため、空調機、天井灯の省エネ代替を継続的にこなっています。2007年度は変圧器などの代替もおこない、結果として設備投資、費用ともに地球環境保全コストが大幅に増加しました。製品環境法規制においては、EUおよび中国の含有化学物質規制への対応が一段落し、上・下流コストが大きく減少しました。しかし、REACH規則、RoHS規制強化などが控えており、今後は再度費用が増加することも予想されます。顧客効果は独自の基準に基づき、お客様が環境調和型製品を使用される時の、従来製品に対する省エネ効果からCO₂・電気代の削減効果を算出しています。

■資源の有効利用

2007年度は全社的にレイアウト変更がおこなわれ、排出物が多量に排出されました。これにより売上高原単位の年度目標達成は困難であると判断し、事業活動とは無関係な排出物を「負の遺産」とみなし、排出物総量の集計から除くこととしました。結果は売上高原単位で達成(計画:1.043、実績:1.035)となりました。2008年度はボランティアプラン2010達成を目指し、資源の有効利用およびゼロエミッション活動を推進していきます。

■事業活動にともなう排出量削減



■トプコングループのゼロエミッション達成状況

社名	達成時期
トプコン	2001年12月
オプトネクス本社工場	2006年1月
オプトネクス滝根工場	2007年5月
トプコンサービス	2003年3月
トプコン山形	2008年度予定

■委員会による職場巡回

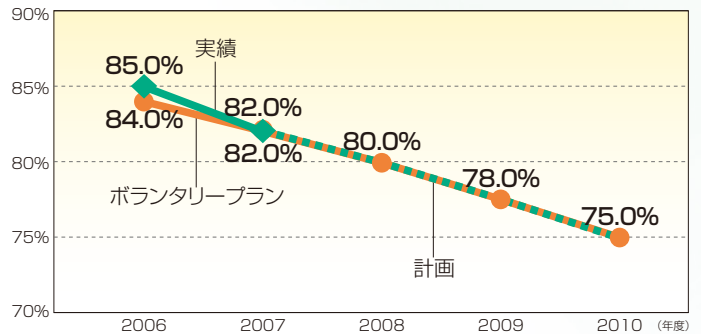


資源化対策委員会によるリサイクルセンター中継所の定期巡回を実施。

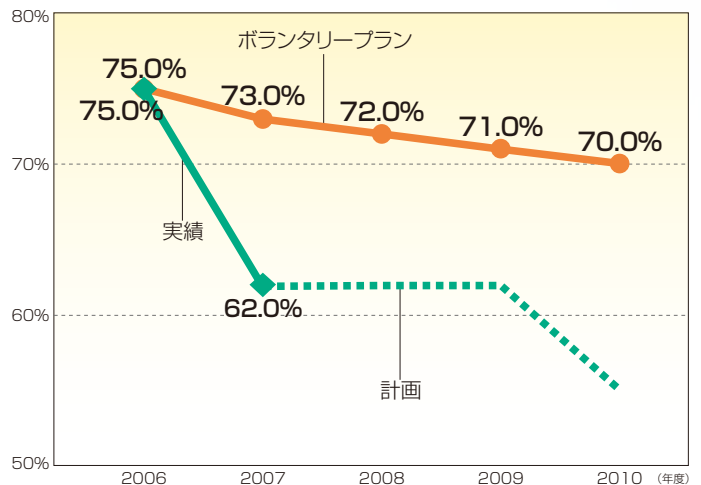
■地球温暖化の防止

2007年度売上高原単位は、売上高下方修正後も徹底した省エネ管理に努めてきましたが、目標9.91に対し、実績は9.92とわずかに目標未達成となりました。2008年度も継続的改善に取り組み、CO₂排出量の削減活動に努めます。

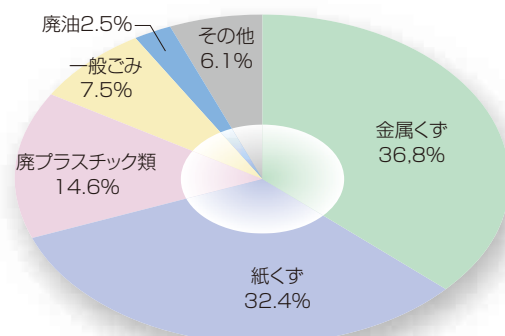
■事業活動にともなうCO₂排出量削減



■化学物質の管理(揮発性有機化合物排出量削減)



■2007年度排出物の内訳



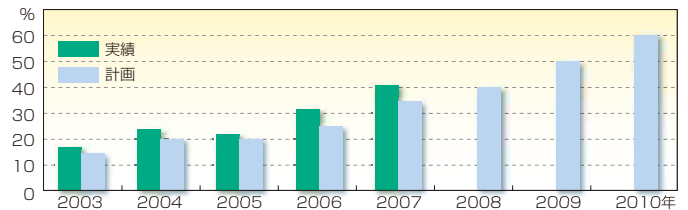
環境調和型製品 (ECP) への取り組み

環境調和型製品の開発

トプコンは、環境に配慮した製品づくりを推進するため「トプコン製品の環境自主基準」を策定し、省資源・省エネルギーはもちろんのこと、ライフサイクル毎の環境目標や基準を設定し、製品アセスメントをおこなっています。そして、一定水準以上の「トプコン製品の環境自主基準」を満たす製品を、環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products: ECP) として認定し、お客様に提供しています。2007年度までにECPは31製品群を数えるまでになりました。

今後さらにECPの開発を促進するため、トプコングループ環境ボランティアプランでは、2010年度までにECPの販売比率を総販売台数の60%とすることを目標としています。

■総販売台数に対する環境調和型製品の販売比率推移



環境調和型製品 (ECP) 製品のご紹介

●RL-100 1S/2S

本機は、勾配設定機能を有したローテティングレーザです。施工現場において水平基準面施工はもちろんのこと、傾斜面施工に使用可能でありトプコン・マシンコントロールシステムと組み合わせることにより、更なる作業の効率化・高精度化を実現します。従来機種に対して勾配設定角度の拡大 (勾配値10%→25%へ拡大)、LCD表示器を有するリモコンの標準付属化による付加価値の向上、またLCDの視認性向上、防塵防水性IP66など基本性能を大幅に向上させています。環境に配慮した項目としては、測角部間欠動作採用および電源部待機電力削減、回転ヘッドの小型化によるモータ消費電力削減を実施したことにより、消費電力の半減を実現しました。また内部構造の耐衝撃性向上によりキャリングケース内装発泡材を削除し、ケース容量を小型化することにより梱包材質量の半減 (52%削減) を実現しました。



省エネルギー 消費電力の削減 53% (従来機種比)

●CV-5000

本機は、眼の屈折補正量の測定や両眼視機能検査を被検査者の応答により、自覚式に検査する装置です。本体内部には、様々な度数のレンズを配置したターレット板が複数内蔵されています。それらのターレット板を回転させレンズの組合せによって、様々な測定をおこなうことができます。開発にあたっては、小型で回転スピードアップを目標とし、従来機と比較して、投影面積で50%小型化し、検眼時にお客様に与える圧迫感を軽減しました。さらに、レンズを搭載したターレット板の小径化によりレンズ切換えスピードを向上させ、測定時間の短縮による省電力化も図っています。また本機の質量40%以上の軽減により梱包材容積も従来機に対し15%削減しました。



省エネルギー 消費電力の削減 30% (従来機種比)

●LS-B100

本機は、ローテティングレーザと組み合わせて使用される、マシンコントロール用レーザセンサーで、ブルドーザーやショベル等の建設機械に取り付けて使用します。レーザ光を基準として、道路や農地の造成等の施工に用いられる製品です。受光素子に当社独自のPD (フォトダイオード) パターンを配置することで、センサー検出範囲全域にわたりニアリティーをもたせることが可能になり、安定した施工を実現しています。また、使用材料の適正化により、厳しい使用環境にも耐える堅牢性を維持しながら、約15%の軽量化を達成しました。重機オペレータが感覚的に判断をおこなうことができるよう、3色のLED表示を採用し作業効率がUP。また、高輝度LEDを採用し、屋外作業でも高い視認性を確保しながら、大幅な省エネを実現しました。



省エネルギー 消費電力の削減 85% (従来機種比)

2006年度までのECPは

●ローテティングレーザ RL-VH3D	●バルスータルステーション GPT-3000
●オートチャートプロジェクター ACP-8	●バルスータルステーション GPT-7000
●ウェーハ表面検査装置 WM-7	GPT-7000L
●デジタルセオドライト DT-200	●バルスータルステーション GPT-9000A
●デオドラントユニット DU-2	●スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P
●ウェーハ表面検査装置 WM-5000	●レンズメータ CL-200
●フィルタシステム FS-100D	●チップ外観検査装置 Vi-3200
●データコレクター FC-100	合計 26製品群
●自動追尾バルスータルステーション GPT-8200A	
●オートレフラクトメータ RM-8800	
●オートケラトレフラクトメータ KR-8800	
●コンピュータレンズメータ CL-2800	
●レンズチェッカー EZ-200	
●ローテティングレーザ RL-H3CL	
●バルスータルステーション GPT-7000HiPer	
●レーザセンサー LS-B10	
●レンズメータ LM-8	
●スリットランプ SL-D2, D4, D4Z	
●ウェーハ表面検査装置 WM-10	
●データコレクター FC-200	
	2007年度にはこのページでご紹介したものとあわせ、下記5製品群を追加しました。
	●ローテティングレーザ RL-100
	●マシンコントロール用レーザセンサー LS-B100
	●トータルステーション GTS-750
	●バルスータルステーション GPT-7500
	●コンピビジョン CV-5000

トプコン製品の環境自主基準

ライフサイクル	環境自主基準
部品・部材調達	グリーン調達の実施。 自主禁止物質（PCB、アスベスト、特定フロン、特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE））を使用しない。 電池は水銀、ニカドを使用しない。
製造プロセス	オゾン層破壊物質（ODS）である特定フロン、トリクロロエタン、HCFCを使用しない。 鉛、六価クロムの削減について使用量を把握。
製品流通	梱包材にシュリンクパックを使用しない。 梱包用ダンボールに古紙（再生紙）を使用。 緩衝材および保護袋にPVCを使用しない。
お客様による使用（製品仕様）	省エネルギー機能を保有。省エネルギーに関しての情報を取扱説明書に記載。 前機種に比較して機能数による消費電力の削減。
使用済み製品のリサイクル	25g以上のプラスチックにはISO1043（JISK6899）、ISO11469（JIS K6999）による材料表示をおこなう。 マテリアルリサイクルに適したプラスチックPP、PS、PE、PC、AS、ABSを80%以上使用。分解が容易（ユニットレベルまでドライバーで分解可）。 廃棄時の処理に必要な情報を取扱説明書に記載。
その他、環境配慮項目	環境配慮事項をインターネット、マニュアル、カタログ等に掲載。 LCAによるCO ₂ を把握し、マニュアル、カタログ等に記載。 マニュアル等は古紙の含有率70%以上またはエコマーク認定の再生紙を使用。 製品アセスメントを実施しており前機種同等またはより改善されている。

用語解説

*MSDSplus:

MSDSを補完するもので、JAMPが提唱する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート。製品中に含有される成分を管理対象とする「法規等の名称」、管理対象物質の「含有有無」、「物質名」、「CAS番号」、「濃度」などの情報を記載し、川下ユーザーに伝達するために使用される。（Ver.2公開済み）

*AIS（アーティクルインフォメーションシート）:

MSDSplusの情報に基づいて川中～川下の企業が提供するアーティクル（成形品）や調剤を構成する含有物質情報を記載したもの。（08年6月公開予定）

*情報基盤:

JAMPが提唱するMSDSplus、AISを使用したインターネット上のグローバルポータルサイト（2009年稼働予定）

*JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）:

アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることが、我が国の産業競争力の向上には不可欠であるとの認識に立ち、この理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足したものと。

（5/8現在の会員企業数242社）

製品環境法規制のグローバル化

*製品環境法規制のグローバル化

化学物質管理

欧州: REACH規則

有害化学物質管理

欧州: RoHS指令、新電池指令

中国: 電子情報製品汚染制御管理便法（中国版RoHS）

米国: Proposition 65 ほか

省エネ

米国: カリフォルニア州省エネ規制 ほか

エコデザイン

欧州: EuP指令

リサイクル

欧州: WEEE指令

中国: 廃旧家用电器回收处理管理条例 ほか

国際条約

POPs条約（残留性有害廃棄物の使用禁止）

*企業に求められる対応

- グローバルなグリーン調達推進
- 製品アセスメント推進
- 環境自主基準への準拠

*サプライチェーン全体での対応

- 物質調査のルール統一: MSDSplus*、AIS*の活用
- 情報インフラの整備: 情報基盤*の活用

製品に対する環境法規制はグローバル化の一途を辿っています。トプコンでは社内規定「製品含有化学物質管理手続」を制定し、グループ全体での製品に含有される化学物質を管理してきました。

今後、各国で異なる法規制の内容に対応し、適合製品を流通させるためには、川上企業から川下企業までサプライチェーン全体での対応が必要になります。

トプコンはJAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）*の会員企業として製品環境法規制にグローバルに対応してまいります。

環境監査・環境教育への取り組み

ISO14001更新審査

2007年度は8月に2日間にわたりサーベイランスがおこなわれました。



関係会社環境監査



主な環境監査 (07年度)

監査名	監査内容
ISO14001 更新審査	外部認証機関による ISO 規格の適合性、有効性を確認
内部環境監査	自ら環境保全に関わる適合性・有効性等を監査
関係会社環境監査・訪問	環境負荷の比較的高い関係会社に対する定期監査
調達品含有化学物質管理監査	環境付加の高い取引先に対する環境訪問
産業廃棄物業者現地確認	産業廃棄物業者に対する適正処理等の確認のため訪問

産業廃棄物処分業者現地確認

廃棄物委託先へは定期的に訪問し、排出物の適正処理の確認しています。2007年度は6社を訪問しました。



環境教育

階層、職能別に環境教育を実施しました。

新入社員環境教育



緊急時対応訓練



中堅者教育



07年度主な環境教育と受講者数

教育名	対象者	教育内容	受講者数(名)
一般	全社員	環境意識の向上と環境保全活動の水準向上	1,081
中堅者	部課長	環境管理全般、ISO14001、環境関連法令の動向など	271
有意	有意な作業従事者	特定施設の運用・管理および環境影響、緊急時対応など	75
新入社員	新入社員	地球環境問題、国内外法規制、ISO14001、環境方針など	43
他	職能別対象者	産業廃棄物管理票の運用、製品環境法規制最新動向	75
内部監査員	内部監査員	ISO14001規格、更新審査結果、環境関連法令動向など	14
合 計			1,559

環境保全活動

環境保全活動の歩み

1989年	環境公害管理グループ設立 公害管理基本規定制定
1992年	オゾン層破壊物質フロン全廃 板橋区優良公害防止者管理者賞受賞
1993年	環境管理グループに名称変更、地球環境会議発足 環境管理委員会発足、環境管理基本規定制定 ボランタリープラン策定
1995年	関東通商産業局長賞受賞(空調設備省エネ) 内部環境監査マニュアル制定
1996年	環境保全基本規定制定
1997年	ISO14001認証取得(日本環境認証機構)
1998年	資源エネルギー庁長官賞受賞(空調設備省エネ) 板橋区優良公害防止者管理者賞受賞
1999年	板橋区環境保全賞受賞 全開発テーマで製品アセスメントを実施
2000年	焼却炉の撤去
2001年	新ボランタリープラン策定(2005年目標) 環境調和型製品の環境自主基準策定 ゼロエミッション達成、「環境報告書」発行 ジクロロメタン代替完了、グリーン調達実施
2002年	トプコングループの環境基本方針制定
2003年	環境保全基本規定全面改定、環境会計公表開始 鉛フリーはんだ採用開始
2004年	業務の間接影響評価法制定 (株)トプコンテクノハウスと環境保全活動を統合 ISO14001認証範囲を拡大(日本環境認証機構)
2005年	ISO14001:2004年版への移行完了 製品環境法規制対応、RoHS対象製品の対策実施
2006年	板橋区環境保全賞 環境保全管理者部門受賞 RoHS対象製品対策完了 トプコングループボランタリープラン策定 (2010年目標)
2007年	板橋区環境保全賞 事業用大規模建築物廃棄物管理部門受賞

板橋区環境保全賞受賞

2007年6月に平成19年度板橋区環境保全賞の表彰式がおこなわれ、トプコンが事業用大規模建築物廃棄物管理部門で受賞しました。

当社では第1回の環境マネジメント部門で受賞に続き、06年は環境保全実行責任者が受賞しました。これで通算3度目の受賞となります。

表彰式では、坂本区長から表彰状と記念品(盾)が授与されました。

当社は板橋区で最初にISO14001の認証を取得した事に加え、ゼロエミッション達成等日頃の取り組みが高く評価されました。これも全社一丸となった環境保全活動が受賞につながったと確信いたします。これを機にさらなる環境保全活動へと展開すべく取り組んでまいります。



その他の環境情報(2008年3月末現在)

都市計画法の事業場	： 準工業地域(事業場)
用途地域名	： 準工業地域(隣接地)
敷地面積	： 23,499㎡
特定工場の規制	： なし(東京都環境確保条例)
排水放流先	： 下水道
主管および部門名	： 生産・環境グループ 環境保全部
環境保全専任者	： 6名

※「環境報告」の情報は、特段の注記のない限り、トプコン本社の情報です。

● 読者の期待に応える姿勢が随所に見ることができます



特定非営利法人 循環型社会研究会
代表 山口民雄

循環型社会研究会:

次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。

URL: <http://www.nord-ise.com/junkan/>

第三者意見の添付は、評価を公開し指摘事項を社内で検討・対応することで報告書の質の向上に資することに意義があります。私は昨年初めて貴社の第三者意見を担当させていただき、評価点と次年度以降の報告書に期待を寄せました。

2008年版を拝見し、評価点をさらに充実させ、期待に応える努力を明確に見ることができます。「本業を通じたCSR」の事例として「環境負荷低減に貢献する製品」を特集で組み、また、社会性報告での各種制度の利用者数、障がい者雇用率、労働災害などの定量情報、環境報告でのエコバランスをはじめ、地域別CO₂排出量、排出物の内訳、揮発性有機化合物排出量削減や環境調和型製品販売比率の推移などの定量情報が初めて記載されました。定量情報はまだ、十分とは言えませんが、開け始めた扉を少しずつでも確実に開け続けていくことで、報告書の評価、訴求力が高まることは間違いありません。

「製品」については各ユニットに配慮し、ほぼ等分に記載されていますが、今後はテーマを絞って「製品」を取り上げ、開発の趣旨、開発者の苦勞、ユーザーの声などを多角的に構成した方が訴求力が高まると思います。その際、社会的課題と結びつけて（今回の例では、環境保全と食糧危機などの世界的社会課題を同時に打破する精密農業用システム）、詳細に記載されることがCSR報告書ではふさわしいと考えます。

2007年度の特記事項は、10月にグローバル・コンパクトに参加表明したことです。グローバル企業が多数となった日本企業においても参加企業は62社（2008年5月現在）でしかありません。貴社グループは海外売上比率が73%にも上るグローバル企業ですので、この表明は時宜を得た決断と高く評価できます。「人間の尊重に関する基本方針」が初めて記載されたのも、この表明によってグループの文化への具体的な反映のひとつと受け止めています。本報告書では残念ながら、参加表明に至った経緯や今後の取り組みへの決意表明が十分に見ることができませんが、来年以降、グローバル・コンパクトの10原則に沿って企業活動がどのように変化したかの記載を期待しています。

本報告書は「最後のページまでじっくり読んでいただける報告書を目指す」と明記されています。2007年版と比較しますと随所にこの想いが表れています。その一例は「用語解説」です。報告書には、どうしても専門用語の使用を避けることができません。読者はしばしばこうした専門用語に圧倒され、読むことを中断してしまいます。こうしたことを避けるためには適切な「用語解説」が不可欠です。「用語解説」は記載記事への理解を深めるとともにCSRや環境へのリテラ

シーを高める効用もあります。本報告書では、環境報告において「用語解説」が記載されましたが、報告書全編にわたって「用語解説」を挿入し、読者に便宜を図っていただきたいと思います。

すでに今後の報告書への期待を表明しておりますが、最後に2点申し上げます。その第1は、報告の範囲の拡大です。CO₂排出量についてはグローバルに把握されていますので、今後、各領域についてもグローバルな把握に努め、報告書に反映していただきたいと思います。第2は、社会性報告の充実です。GRIガイドラインやグローバル・コンパクトの原則に沿った報告も重要ですが、日本特有の社会的課題も少なくありません。ぜひ、こうした社会的課題と貴社の事業活動との関わりを確認していただき、社会的課題の解決に向けた取り組みの報告を期待します。

第三者意見書を受けて

前回に引き続き、報告書の評価と第三者意見書の執筆を、山口様にお願いしました。前回までの到達点をご理解いただいているだけに、この1年間の取り組み評価は、緊張感も大なるものでありました。結果、実力以上の評価、将来に向けた課題のご指摘を頂戴し、新たなエネルギーが湧いてまいりました。

今回は、抽象的な記述をできるだけ避け、定量的にすることを心がけるとともに、労働に関する事項等についても充実を図るべく意識しました。手探り状態からはじめて1回目、初めて第三者意見書をいただいた2回目、そして今回、と少しずつではありますが、前に進むことができた、と考えております。

昨年10月に参加表明したグローバル・コンパクトについては、グローバル市場で事業を展開しているグループとして、CSR、リスク・コンプライアンス重視の組織風土、価値観を醸成することは勿論としても、持続可能なグローバル市場の構築に企業が参加する意思を表明することも大切、という認識に立ったものです。執行サイドの意思決定機関である執行役員会、監督サイドの取締役会で審議を尽くし、グローバル・コンパクトに参加する意味をそれぞれのメンバー間で共有しました。グローバル・コンパクト自体は強制力や法的義務を伴うものではありませんが、できることから着実に取り組む所存です。その一環として、環境に関わる業務も所管する「総務・CSR部」を6月27日付で新設しました。事業全般におけるCSR推進の旗振り役としての機能および持続性を明確にする趣旨です。

山口様には、当グループのCSR活動、報告書の今後のあり方について、社会性報告やグローバルな視点での更なる充実等、多くの貴重なヒントを示していただきました。CSRの概念が日々進化する中で、当グループも事業に根ざしたCSR活動を推進し、その結果をわかりやすい形で報告書に反映させてまいります。

皆様の忌憚のないご意見、ご提言を頂戴できれば幸いです。

Corporate Social Responsibility Report
トプコングループCSR報告書

2008

発行・お問合せ先

株式会社 **トプコン**

全社CSR推進委員会(事務局 総務・CSR部)

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1

TEL: 03-3558-2531 FAX: 03-3558-0705

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に
配慮した100%植物油インキを使用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式で作成しました。

アンケート

このたびは『トプコンCSR報告書2008』をご覧いただき、誠に有難うございました。
皆様のご意見、ご感想を伺えれば幸甚にございます。

FAX:(03)3558-0705
(株)トプコン 全社CSR推進委員会事務局(総務・CSR部 内)

Q1.主にどの様な立場でご覧になりましたか？

- ☐ お客様
- ☐ お取引先
- ☐ 株主・投資家
- ☐ 会社近辺にお住まいの方
- ☐ 学生
- ☐ 企業、団体
- ☐ NPO
- ☐ 大学、研究開発機関
- ☐ 小・中・高等学校関係
- ☐ 報道機関
- ☐ 行政機関
- ☐ トプコングループの従業員または家族(退職された方も含む)
- ☐ その他()

Q2.年齢、性別についてお教え下さい

- ☐ 10代
- ☐ 20代
- ☐ 30代
- ☐ 40代
- ☐ 50代
- ☐ 60代
- ☐ 70代
- ☐ 80代以上
- ☐ 男性
- ☐ 女性

Q3.本報告書全体についてのご意見をお聞かせ下さい

- わかりやすい

☐
- 普通

☐
- わかりづらい

☐

Q4.各項目について、各々の満足度と感想をお聞かせ下さい

項 目		内容の満足度はいかがでしたか？	ご感想
ト プ コ ン の 心	●経営理念、経営方針、事業行動指針	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●報告書発行にあたって、CONTENTS	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●トップメッセージ	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●会社概要	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●グローバルCSR活動の推進	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●CSR推進体制	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●国連グローバル・コンパクトへの参加	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●コーポレート・ガバナンス体制	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●リスク・コンプライアンス	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●個人情報保護・情報セキュリティ、輸出管理	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
特集	●環境負荷低減に貢献する製品紹介	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
社 会 性 報 告	●社会とのかかわり、社会貢献活動	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●株主、お取引先との関係	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●お客様の尊重、ユニバーサルデザインへの取り組み	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●総合品質保証、人間の尊重、人事制度	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
環 境 報 告	●安全衛生の考え方、社員に向けたCSR活動	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●基本的な取り組みとプラン	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●環境負荷低減への取り組み	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●環境調和型製品(ECP)への取り組み	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●環境監査・環境教育への取り組み	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●環境保全活動	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●第三者意見書	1. 満足 2. 普通 3. 不満	
	●第三者意見書を受けて	1. 満足 2. 普通 3. 不満	

Q5.本書をご覧になりまして、トプコンのCSR活動をどの様に評価されましたか？

- ☐ 非常に評価できる
- ☐ 評価できる
- ☐ 普通
- ☐ あまり評価できない
- ☐ 全く評価できない

Q6.その他ご意見やご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい。